

平成16年度

財務諸表

独立行政法人 肥飼料検査所

平成16年度財務諸表等目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	注記事項	8

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

		資産の部	
流動資産			
現金及び預金		473,541,432	
たな卸資産		1,338,398	
前払費用		63,471	
未収金		16,296,108	
立替金		<u>10,757</u>	
流動資産合計		491,250,166	491,250,166
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,285,258,526		
減価償却累計額	<u>270,486,681</u>	1,014,771,845	
構築物	67,607,858		
減価償却累計額	<u>14,277,212</u>	53,330,646	
車両運搬具	7,283,994		
減価償却累計額	<u>5,783,902</u>	1,500,092	
工具器具備品	809,322,122		
減価償却累計額	<u>412,129,513</u>	397,192,609	
土地		<u>806,980,000</u>	
有形固定資産合計		2,273,775,192	
無形固定資産			
ソフトウェア		7,417,764	
電話加入権		<u>3,562,440</u>	
無形固定資産合計		10,980,204	
投資その他の資産			
長期前払費用		10,219	
預託金		<u>1,539,340</u>	
その他の資産合計		1,549,559	
固定資産合計			2,286,304,955
資産合計			<u>2,777,555,121</u>

(単位:円)

		負債の部	
流動負債			
運営費交付金債務		316,367,342	
未払金		79,233,273	
未払費用		91,771,145	
未払消費税		468,500	
リース債務(短期)		17,599,783	
前受金		477,450	
預り金		<u>2,630,899</u>	
流動負債合計			508,548,392
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	240,612,235		
資産見返物品受贈額	<u>35,783,447</u>	276,395,682	
長期借入金		0	
リース債務(長期)		<u>18,298,451</u>	
固定負債合計			294,694,133
負債合計			<u>803,242,525</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,671,210,900</u>	
資本金合計			1,671,210,900
II 資本剰余金			
資本剰余金		619,018,061	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 345,168,798</u>	
資本剰余金合計			273,849,263
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>29,252,433</u>	
(うち当期総利益	45,054,822)		
利益剰余金合計			29,252,433
資本合計			<u>1,974,312,596</u>
負債資本合計			<u><u>2,777,555,121</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	783,323,698		
法定福利費・福利厚生費	85,697,466		
退職金費用	77,945,556		
その他の人件費	34,335,612		
業務委託費	533,379		
支払リース料	60,299		
減価償却費	96,054,993		
保守・修繕費	54,103,272		
水道光熱費	52,819,324		
外部委託費	16,177,580		
旅費交通費	45,289,279		
消耗品費	69,206,497		
備品費	23,935,106		
諸謝金	276,227		
手数料	818,910		
その他業務経費	14,363,190	1,354,940,388	
一般管理費			
役員報酬	27,976,908		
給与、賞与及び諸手当	220,673,001		
法定福利費・福利厚生費	26,807,214		
退職金費用	2,005,500		
その他の人件費	134,200		
支払リース料	1,846,585		
減価償却費	4,397,505		
保守・修繕費	27,015,521		
水道光熱費	15,401,384		
外部委託費	6,638,687		
旅費交通費	7,510,483		
消耗品費	15,626,802		
備品費	6,476,673		
諸謝金	600,000		
支払手数料	1,173,153		
その他管理経費	14,672,959	378,956,575	
財務費用			
支払利息	1,484,748	1,484,748	
経常費用合計			1,735,381,711
経常収益			
運営費交付金収益		1,610,644,799	
受託収入		3,297,415	
その他の収入			
飼料検定収入	33,221,200		
その他収入	9,891,785	43,112,985	
施設費収益	3,898,293	3,898,293	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	44,808,820		
資産見返物品受贈額戻入	24,464,107	69,272,927	
財務収益			
受取利息	5,484	5,484	
雑益		229,264	
経常収益合計			1,730,461,167
経常損失			4,920,544
臨時損失			
固定資産除却損		3,952,893	3,952,893
臨時利益			
補助金等収益		53,928,259	53,928,259
当期純利益			45,054,822
当期総利益			45,054,822

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 358,315
人件費支出	△ 1,318,341,335
その他の業務支出	△ 358,468,998
運営費交付金収入	1,812,400,000
受託収入	3,303,595
その他の収入	42,810,962
雑益	<u>229,264</u>
小計	181,575,173
利息の受取額	5,484
利息の支払額	<u>△ 1,484,748</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,095,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,988,510
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 787,500
有形固定資産の撤去費の支出	△ 3,816,433
自動車リサイクル料預託金差入	△ 9,340
施設費による収入	<u>10,718,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,883,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	<u>△ 22,438,332</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,438,332
IV 資金増加額	58,773,794
V 資金期首残高	<u>414,767,638</u>
VI 資金期末残高	<u><u>473,541,432</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		29,252,433
当期総利益	45,054,822	
前期繰越欠損金	△ 15,802,389	
II 利益処分類		
積立金	29,252,433	
独立行政法人通則法第44条第3 項により主務大臣の承認を受けよ うとする額		
目的積立金	<u>0</u>	29,252,433

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		1,692,689,456
損益計算書上の費用		
業務費	1,354,940,388	
一般管理費	378,956,575	
財務費用	1,484,748	
臨時損失	<u>3,952,893</u>	<u>1,739,334,604</u>
(控除)		
受託収入	△ 3,297,415	
その他の収入	△ 43,112,985	
財務収益	△ 5,484	
雑益	△ 229,264	<u>△ 46,645,148</u>
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	95,281,961	
損益外固定資産除却相当額	89,100	95,371,061
III 引当外退職手当増加見積額		618,475
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	107,044,363	
政府出資等の機会費用	22,317,831	
無利子融資取引の機会費用	8,336,360	<u>137,698,554</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>1,926,377,546</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務のための支出額を限度として収益化する費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 15～50年
また、特定の償却資産は独立行政法人会計基準第86に基づく会計処理及び同第57に基づく資本剰余金の表示規定に従い、当期の減価償却費相当額は損益外減価償却費として処理し、当期末の損益外減価償却累計額は資本剰余金から除外して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、各事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
5. キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の仮定計算
国の使用料算定基準を参考にしている。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
 - (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職手当の見積額(平成17年3月31日) 1,245,753,651 円

(損益計算書関係)

経常損失の主な内容は、平成14年度に政府受託収入で購入した分析機器類の減価償却費である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	473,541,432 円
資金期末残高	473,541,432 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 0 円

補助金による短期借入金及び長期借入金の返済による額
施設整備資金貸付金償還時補助金
635,022,000 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における国有財産無償使用の機会費用は、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱基準(昭和33年1月7日付蔵管第1号)の算定方法により計算している。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における政府出資等の機会費用は、平成17年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである1.32%で計算している。

(3) 行政サービス実施コスト計算書における無利子融資取引の機会費用は、平成17年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである1.32%で計算している。

<参考>一人当たりの行政サービス実施コスト

国民一人当たりの行政サービス実施コスト 15.2円

(平成12年度国勢調査の確定人口により算出した。)

重要な債務負担行為

該当事項なし。

重要な後発事象

該当事項なし。